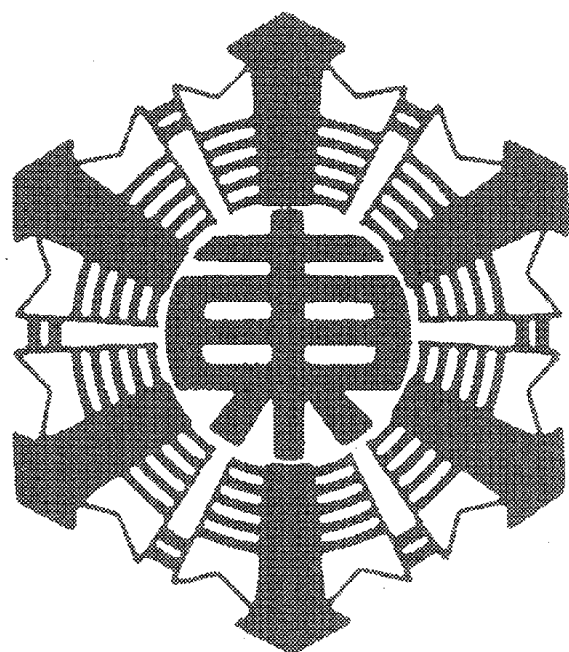


消防年報

令和2年度版



東備消防組合消防本部

は し が き

この消防年報は、東備消防組合の令和元年度中の消防業務に関する諸般の事項を収録したものであり、内容については不十分であります。将来の参考に資するとともに広く一般に紹介するために編集したものであります。

なお、本年報は、令和元年度の数値を基本に作成したものであります。一部これにより難いものについては当該表にそれぞれ記載しております。

東備消防組合消防本部

東備消防組合署訓

一、使 命

我々は地域住民の生命、身体、財産を災害から守る職務を自覚し、誠実、公正、誠意をもってその使命を遂行する。

二、素 養

我々はその卓越した知識、技術を修め、訓練に励み犠牲的精神を養い、地域住民の信頼と尊敬を博する。

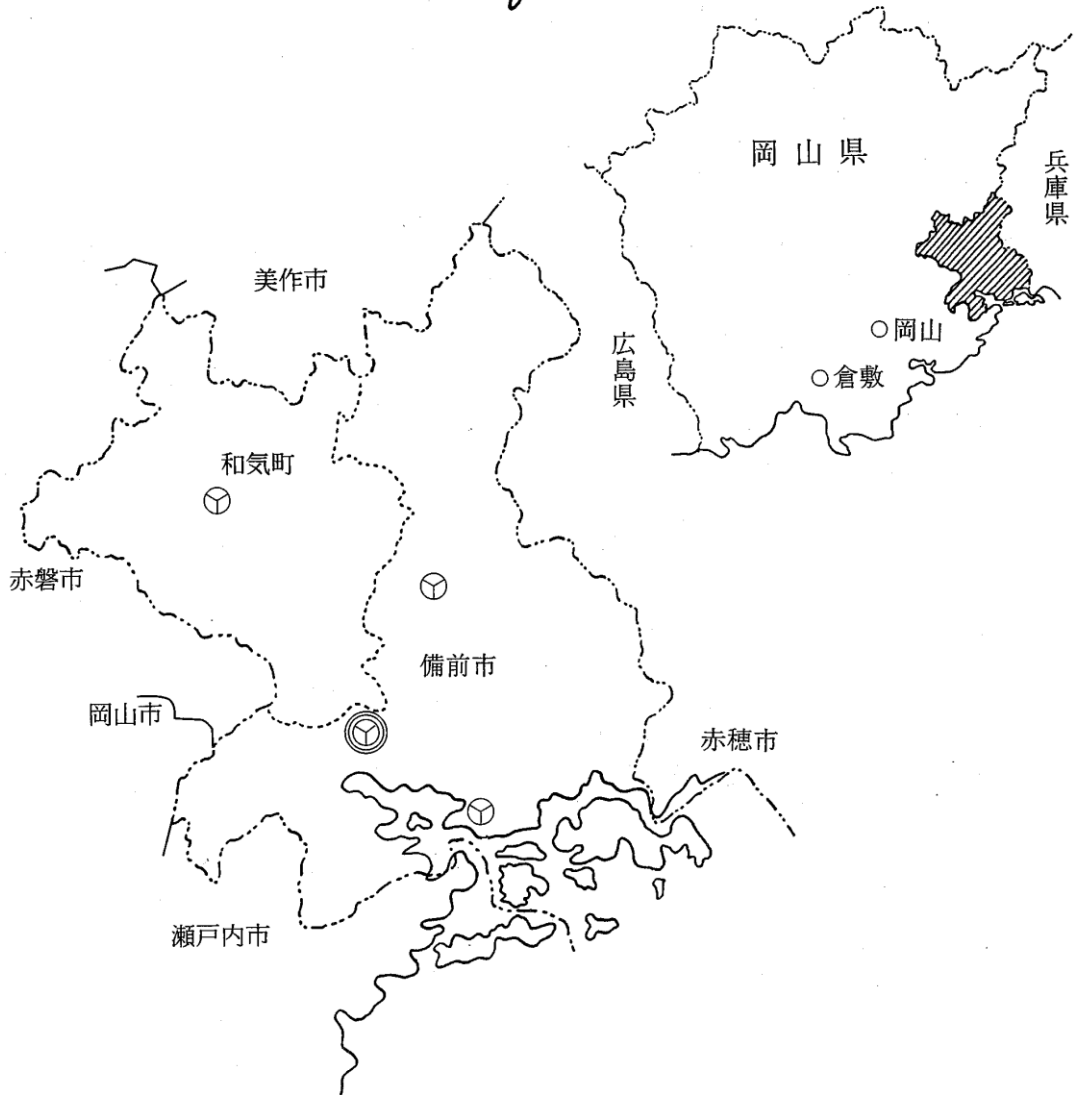
三、成 果

我々は規律を重んじ指揮命令に従い勇気と忍耐をもって迅速、的確に行動し拳署一体の成果をあげる。

東備消防組合の概要

1. 管内図

位 置	北 緯	34 度 43 分
	東 経	134 度 10 分
面 積	402.46km ²	
広 ぼう	東 西	19km
	南 北	25km



2. 構成市町村、人口、世帯数、面積

(令和 2.4.1 現在)

区分	市町別	備前市	和気郡 和気町	計
人口 (人)		34,003	13,987	47,990
世帯数 (世帯)		15,809	6,331	22,140
面積 (k m ²)		258.29	144.21	402.50

3. 人口の推移

	昭和48年 S48. 4. 1	平成元年 元. 4. 1	平成5年 H5. 4. 1	平成10年 H10. 4. 1	平成15年 H15. 4. 1	平成20年 H20. 4. 1	平成25年 H25. 4. 1	平成30年 H30.4.1	令和2年 R2.4.1
人口 (人)	70,766	66,054	64,276	62,469	59,830	56,392	52,472	49,409	47,990
増加率 (%)	100.00	93.34	90.83	88.28	84.54	79.69	74.15	69.82	67.82

4. 常備消防現勢比較

区分	人口	世帯数	面積
消防職員1人当り	475 人	219 世帯	3.99 km ²
消防車1台当り	7,998	3,690	67.08
救急車1台当り	9,598	4,428	80.50
署所1カ所当り	11,998	4,428	80.50

5. 消防力配置表

	職員	指揮車 指令車	広報車 連絡車	人員 搬送車	はしご車	化学 消防車	ポンプ 自動車	水槽付 消防車	高規格 救急車	救助 工作車	資機材 搬送車	計
	人	台	台	台	台	台	台	台	台	台	台	台
消防本部	16		1	1								2
東備消防署	35	2	1		1	1	2		2		1	10
東部出張所	14		1					1	1			3
南部出張所	14		1				1		1	1		4
北部出張所	22		1					1	2			4
計	101	2	5	1	1	1	3	2	6	1	1	23

6. 組合の沿革

○備前市消防本部及び消防署

(職員数)

昭 38.	1.	1	備前市消防団常備部設置 救急業務開始	7名	
	40.	4.	1	政令指定により消防本部及び消防署配置	14名
	43.	4.	1	消防職員2名採用	16名
	44.	5.	7	三石町、長船町と救急応援協定を締結	
	45.	6.	13	消防庁舎(消防本部、南消防署)落成	
	〃	10.	1	救急業務政令指定 消防職員2名採用	18名
	46.	4.	1	備前市(備前町、三石町合併)	
	48.	4.	1	消防職員4名採用	22名
	〃	12.	1	東備消防組合設立から職員施設等組合移行	

○東備消防組合

昭 48.	12.	1	東備消防組合設立 備前市及び和気郡(和気町、日生町、吉永町、佐伯町)の1市4町による広域消防組合として1本部1署1出張所3分駐所の組織による組合発足 職員定数57名 指令車1台、消防車2台、化学車1台、救急車1台の計5台配備		
	49.	4.	1	消防職員35名採用	57名
	〃	6.	1	熊山無線中継局舎設置 和気出張所、吉永、佐伯分駐所業務開始	
	〃	7.	1	消防車、救急車各3台購入、和気、吉永、佐伯に配備	
	〃	10.	1	指令車1台購入、和気出張所に配備	
	50.	2.	5	日本自動車工業会から救急車1台寄贈、消防署に配備	
	〃	3.	31	消防車1台購入、消防署に配備	
	〃	5.	12	日生分駐所業務開始 消防車、救急車各1台消防署より配備替	
	〃	7.	30	小型動力ポンプ積載車1台購入、和気出張所に配備	
	51.	3.	2	岡山県共済農業協同組合連合会から救急車1台寄贈、消防署に配備	
	〃	3.	15	救急車1台日生分駐所から消防署、消防署から日生分駐所へ配備替	
	〃	4.	1	消防職員2名採用	59名
	〃	5.	1	邑久消防組合、赤磐消防組合、英田圏域消防組合と相互応援協定を締結	
	〃	11.	10	消防署、消防車1台更新	
		11.	16	消防車1台購入、消防署に配備	
		12.	10	指令台設置のため消防庁舎増築	
	52.	2.	1	消防一斉指令装置設置開局	
	〃	2.	14	小型動力ポンプ積載車1台購入、消防署に配備	
	〃	3.	31	広報車1台購入、消防本部に配備	
	〃	4.	1	和気出張所を署に昇格、北消防署とし、消防署を南消防署に改名 1本部2署3分駐所に組織改正 消防職員6名採用	65名
	53.	3.	22	消防本部、指令車1台更新 屈折はしご付消防ポンプ自動車1台購入、南消防署に配備 小型動力ポンプ積載車1台購入、佐伯分駐所に配備	
	〃	4.	1	津山圏域消防組合と相互応援協定を締結	

53.	5.	4	小型動力ポンプ積載車1台、南消防署から日生分駐所に配備替	
"	5.	30	小型動力ポンプ積載車1台購入、吉永分駐所に配備	
"	10.	1	日生分駐所を出張所に昇格	
54.	1.	24	南消防署、化学車1台更新	
"	4.	1	消防職員4名採用	69名
55.	2.	18	救急心電図電話伝送装置(CCU)の業務開始 (榊原十全病院から寄贈される5組)	
"	8.	31	消防職員1名退職	68名
56.	3.	2	岡山県共済農業協同組合連合会から救急車1台寄贈、南消防署に配備	
"	3.	3	備前1救急車を機材積載車に改造、南消防署に配備	
"	4.	1	消防職員5名採用	73名
"	10.	22	財団法人日本防火協会から防火広報車1台寄贈、消防本部に配備	
57.	3.	30	山陽自動車道開通に伴い、三石分遣所業務開始 消防車、救急車各1台南消防署より配備替 山陽自動車道龍野西インターチェンジから備前インターチェンジの間 における消防相互応援協定(龍野市長、揖南消防事務組合、相生市長、 赤穂市長、東備消防組合)を締結 山陽自動車道における消防及び救急等の業務に関する覚書(龍野市消 防長、揖南消防組合消防長、相生市消防長、赤穂市消防長、東備消防 組合消防長、兵庫県生活文化部長、岡山県地域振興部長、日本道路公 団大阪管理局長)を締結	
"	4.	1	消防職員3名採用	76名
"	4.	30	消防職員1名退職	75名
58.	1.	26	三石分遣所へ榊原十全病院から救急心電図電話伝送装置を寄贈される	
"	4.	1	消防職員3名採用	78名
"	4.	30	消防職員1名退職	77名
"	6.	2	消防職員1名退職	76名
59.	4.	1	消防職員1名採用	77名
"	8.	28	財団法人日本消防協会から救急車1台寄贈、北消防署に配備	
"	10.	19	社団法人日本損害保険協会から消防車1台寄贈、南消防署に配備	
60.	8.	9	南消防署、救急車1台更新	
"	11.	2	消防職員1名退職	76名
"	11.	22	北消防署、消防車1台更新	
"	12.	17	佐伯分駐所、救急車1台更新	
61.	2.	28	消防職員1名退職	75名
"	4.	1	消防職員1名採用	76名
"	8.	1	消防職員1名採用	77名
"	12.	22	日生出張所、救急車1台更新	
62.	1.	16	財団法人自動車工業会から救急車1台寄贈、南消防署に配備	
"	3.	31	消防職員2名退職	75名
"	4.	1	消防職員2名採用	77名
"			岡山市消防局と人事交流1名	
"	10.	30	指令車1台更新	
"	11.	30	南消防署、救助工作車1台購入	
63.	4.	1	岡山市消防局と人事交流1名	
"	5.	9	連絡車1台購入	

63.	11.	16	南消防署、消防車 1 台更新		
	〃	12.	6	岡山県共済農業協同組合連合会から救急車 1 台寄贈、南消防署に配備	
平元.	1.	31	消防職員 1 名退職	76 名	
	〃	3.	31	消防職員 1 名退職	75 名
	〃	4.	1	消防職員 2 名採用	77 名
	〃	4.	20	広報車 1 台更新	
	〃	9.	23	消防職員 1 名退職	76 名
	〃	12.	12	吉永分駐所、消防車 1 台更新	
2.	4.	1	岡山県下消防相互応援協定を締結		
	〃	12.	5	日生出張所、消防車 1 台更新	
	〃	12.	15	岡山県共済農業協同組合連合会から救急車 1 台寄贈、北消防署に配備	
3.	3.	31	消防職員 1 名退職	75 名	
	〃	4.	1	消防職員 2 名採用	77 名
	〃	8.	2	財団法人日本消防協会から指令車 1 台寄贈、北消防署に配備	
	〃	12.	2	三石分遣所、消防車 1 台更新	
4.	9.	16	財団法人日本消防協会から防火広報車 1 台寄贈、本部に配備		
	〃	11.	7	南消防署、化学車 1 台更新	
	〃	12.	16	岡山県共済農業協同組合連合会から救急車 1 台寄贈、佐伯分駐所に配備	
5.	3.	17	消防職員 1 名退職	76 名	
	〃	4.	1	消防職員 6 名採用	82 名
	〃	11.	14	東備消防組合発足 20 周年記念式典「とうび消防まつり」実施	
	〃	11.	29	山陽自動車道における消防及び救急等の業務に関する覚書（東備消防組合、日本道路公団広島管理局）を締結	
	〃	12.	14	山陽自動車道備前インターチェンジから岡山インターチェンジまでの間の消防相互応援協定（東備消防組合、赤磐消防組合、岡山市消防局）を締結	
6.	3.	2	消防庁長官から竿頭半授受章		
	〃	4.	1	消防職員 6 名採用	88 名
	〃	8.	11	社団法人日本損害保険協会から水槽付消防ポンプ自動車 1 台寄贈、三石分遣所に配備	
	〃	8.	18	財団法人日本消防協会から救急車 1 台寄贈、南消防署に配備	
7.	1.	17	水槽付消防ポンプ自動車 1 台購入、北消防署に配備		
	〃	4.	1	消防職員 4 名採用	92 名
	〃	7.	1	機構改革により予防課を新設、警防課に消防係・救急救助係、予防課に予防係・危険物係を置く 備前市役所へ 1 名出向	91 名
	〃			消防職員 1 名採用	92 名
	〃	12.	18	三石分遣所、救急車 1 台更新	
8.	9.	27	資器材搬送車 1 台購入、南消防署に配備		
9.	3.	26	山陽自動車道神戸ジャンクションから備前インターチェンジまでの間の消防相互応援協定（西宮市長、三田市長、神戸市長、三木市長、小野市長、加古川市長、姫路市長、龍野市長、相生市長、揖南消防事務組合管理者、赤穂市長、東備消防組合管理者）を締結		
	〃	3.	27	社団法人日本自動車工業会から高規格救急自動車寄贈、南消防署に配備	
	〃	5.	1	高規格救急自動車運用開始（救急救命士 2 名）	
	〃	7.	18	消防本部、広報車 1 台更新	
	〃	9.	30	消防職員 1 名退職	91 名

9.	11.	28	吉永分駐所、救急車 1 台更新	
10.	3.	31	消防職員 1 名退職	90 名
	4.	1	消防職員 2 名採用	92 名
	12.	14	岡山県共済農業協同組合連合会から救急車 1 台寄贈、日生出張所に配備	
11.	3.	30	南消防署、消防車 1 台更新	
	4.	30	備前市役所からの出向を 1 名解く	91 名
	8.	1	高速自動車国道山陽自動車道消防相互応援協定（赤穂市長、赤磐消防組合管理者、岡山市長、総社市長、倉敷市長、笠岡地区消防組合管理者、東備消防組合管理者）を締結	
12.	4.	1	庁舎移転、統廃合により 1 本部 1 署（東備消防署）3 出張所（東部、南部、北部出張所）に組織改革を行い、新体制による業務開始	
			消防職員 1 名採用	92 名
	4.	20	マイクロバス 1 台購入、消防本部に配備	
	5.	19	東備消防組合消防本部・消防署・3 出張所庁舎落成式	
	8.	10	広報車 3 台購入、3 出張所に配備	
13.	3.	6	消防職員 1 名退職	91 名
	8.	21	消防本部、連絡車 1 台更新	
	10.	22	東備消防署、救助工作車 1 台更新	
14.	4.	1	消防職員 4 名採用	95 名
	10.	3	東備消防署、屈折はしご車をはしご車へ更新	
15.	3.	31	消防職員 5 名退職	90 名
	4.	1	消防職員 3 名採用	93 名
	5.	14	水槽付消防ポンプ自動車 1 台、東備消防署から北部出張所へ配備替	
	7.	1	備前市役所から 1 名出向	94 名
	9.	22	広報車 1 台購入、東備消防署に配備	
	10.	17	消防職員 1 名退職	93 名
	10.	27	東備消防署、高規格救急車 1 台更新	
	11.	11	南部出張所、消防ポンプ自動車 1 台更新	
	11.	14	消防本部、指令車を指揮車へ更新	
16.	3.	31	消防職員 2 名退職	91 名
	4.	1	消防職員 3 名採用	94 名
	9.	27	東部出張所、高規格救急車 1 台更新	
	10.	4	北部出張所、高規格救急車 1 台更新	
17.	3.	22	備前市、日生町、吉永町の合併により、新たに備前市並びに和気郡（和気町、佐伯町）の 1 市 2 町による広域消防組合となる	
	3.	31	消防職員 2 名退職	92 名
	4.	1	消防職員 2 名採用	94 名
	7.	31	備前市役所からの出向を 1 名解く	93 名
	8.	1	備前市役所から 1 名出向	94 名
	9.	27	東備消防署、東部・南部・北部出張所に救命ボート配備	
	10.	26	南部出張所、高規格救急車 1 台更新	
18.	3.	1	和気町、佐伯町の合併により、新たに備前市並びに和気町の 1 市 1 町による広域消防組合となる	
	3.	31	消防職員 4 名退職	90 名
	4.	1	消防職員 2 名採用、備前市役所から 1 名出向	93 名
	12.	20	東備消防署、消防ポンプ自動車 1 台更新	

19.	3.	31	消防職員 1 名退職	92 名
"	4.	1	消防職員 3 名採用	95 名
"	7.	31	東備消防署、指令車 1 台更新	
"	12.	31	消防職員 1 名退職	94 名
20.	3.	31	消防職員 3 名退職、備前市役所からの出向を 1 名解く	90 名
"	4.	1	消防職員 3 名採用、備前市役所から 2 名出向	95 名
"	6.	18	消防職員 1 名退職	94 名
"	8.	6	消防本部、マイクロバスを更新し人員搬送車を配備	
21.	1.	30	東備消防署、化学消防ポンプ自動車 1 台更新	
"	3.	31	消防職員 2 名退職、備前市役所からの出向を 2 名解く	90 名
"	4.	1	消防職員 5 名採用、備前市役所から 1 名出向	96 名
"	9.	28	東備消防署、高規格救急車 1 台更新	
22.	3.	31	消防職員 9 名退職	87 名
"	4.	1	消防職員 8 名採用	95 名
"	7.	15	消防本部、連絡車 1 台更新	
"	12.	1	東備消防組合ホームページ開設	
23.	3.	31	消防職員 3 名退職	92 名
"	4.	1	消防職員 4 名採用	96 名
"	9.	9	全国共済農業協同組合連合会岡山県本部から高規格救急車 1 台寄贈、北部出張所に配備	
24.	2.	1	指令台システム更新	
"	3.	31	消防職員 9 名退職、備前市役所からの出向を 1 名解く	86 名
"	4.	1	消防職員 5 名採用、任期付職員 1 名採用 備前市役所から 1 名出向	93 名
25.	4.	1	南部出張所に救助隊を配置	
"	2.	14	東部出張所、高規格救急車 1 台更新	
"	3.	27	東備消防組合定数条例 102 名が可決	
"	3.	31	消防職員 5 名退職	88 名
"	4.	1	消防職員 5 名採用	93 名
"	10.	1	南部出張所、高規格救急車 1 台更新	
26.	3.	31	消防職員 2 名退職	91 名
"	4.	1	消防職員 5 名採用、1 名再任用	97 名
27.	3.	20	消防・救急デジタル無線運用開始	
"	3.	31	備前市役所からの出向を 1 名解く	96 名
"	4.	1	消防職員 5 名採用、岡山県防災ヘリ 1 名派遣、備前市役所から 1 名出向	96 名
28.	3.	31	東備消防署、消防ポンプ車 1 台更新	
"			消防職員 3 名退職	93 名
"	4.	1	消防職員 5 名(うち女性 1 名)採用、岡山県消防学校 1 名派遣	97 名
"	6.	30	再任用消防職員 1 名退職	96 名
29.	3.	21	東備消防署、高規格救急車 1 台更新	
"	3.	23	東部出張所、消防ポンプ車 1 台更新	
"	3.	31	消防職員 3 名退職、備前市役所からの出向を 1 名解く	92 名
"	4.	1	消防職員 5 名採用、備前市役所から 1 名出向	98 名
"	7.	30	消防職員 1 名退職	97 名
30.	2.	26	南部出張所、救助工作車 1 台更新	
"	3.	31	消防職員 3 名退職	94 名

30.	4.	1	消防職員 3 名採用、職員 1 名再任用、岡山県防災ヘリ・岡山県消防学校への派遣各 1 名を解く、岡山県消防学校へ 1 名派遣 北部出張所、救急隊 1 隊増隊 東備消防署から北部出張所へ高規格救急車 1 台配置替え 東備消防署から東部出張所へ広報車 1 台配置替え 東部出張所から東備消防署へ連絡車 1 台配置替え	101 名
	〃	11. 30	消防職員 1 名退職	100 名
31.	3.	31	消防職員 2 名退職、備前市役所からの出向を 1 名解く	97 名
	〃	4. 1	消防職員 3 名採用、職員 1 名再任用、備前市役所から 1 名出向	102 名
31.	4.	11	消防職員 1 名退職	101 名
	2.	3. 31	消防職員 2 名退職、再任用職員 1 名退職、備前市役所からの出向を 1 名解く	97 名
	2.	4. 1	消防職員 3 名採用	100 名

(平成 27 年度から採用初年度における教育訓練中の職員を除く)

7. 歴代議会議長

歴代	氏名	在任期間	附記
初	神坂 篤	S48.12.1 ～ S50.4.11	備前市議会議長
2	正宗道雄	S50.6.5 ～ S51.3.31	〃
3	波多野末治	S51.5.11 ～ S55.3.31	〃
4	丹生宏志	S55.5.16 ～ S57.4.21	〃
5	樫本 諭	S57.6.2 ～ S63.3.31	〃
6	三村好幸	S63.9.5 ～ H2.4.13	〃
7	長尾清一	H2.9.27 ～ H4.3.31	〃
8	春森玉男	H4.9.28 ～ H6.4.13	〃
9	則枝 守	H6.6.30 ～ H8.3.31	〃
10	西上逸雄	H8.9.20 ～ H10.4.10	〃
11	大本義章	H10.9.30 ～ H12.3.31	〃
12	津島 誠	H12.5.9 ～ H14.5.19	〃
13	三村隆康	H14.7.9 ～ H16.3.31	〃
14	歳安友繁	H16.7.13 ～ H17.3.21	〃
15	三村隆康	H17.7.13 ～ H18.5.31	〃
16	歳安友繁	H18.7.12 ～ H20.5.31	〃
17	山崎 修	H20.7.7 ～ H22.5.31	〃
18	津島 誠	H22.7.9 ～ H24.5.31	〃
19	尾川直行	H24.7.19 ～ H26.5.31	〃
20	田口健作	H26.7.9 ～ H28.5.31	〃
21	鵜川晃匠	H28.6.10 ～ H30.5.31	〃
22	立川 茂	H30.7.12 ～ R2.5.31	〃
23	守井秀龍	R2.6.1 ～	〃

8. 歴代管理者

歴代	氏名	在任期間	附記
初	武用謙一	S48.12.1 ~ S5.4.24	備前市長
2	神坂篤	S50.4.27 ~ H3.4.26	〃
3	大橋信之	H3.4.27 ~ H7.4.26	〃
4	栗山志朗	H7.4.27 ~ H17.3.21	〃
5	西崎歳太郎	H17.3.22 ~ H17.4.24	職務代理者
6	西岡憲康	H17.4.25 ~ H25.4.24	備前市長
7	吉村武司	H25.4.25 ~ H29.4.23	〃
8	田原隆雄	H29.4.24 ~	〃

9. 歴代消防長

歴代	氏名	在任期間	附記
初	細川義孝	S48.12.1 ~ S49.3.31	備前市助役兼務
2	森上彼公	S49.4.1 ~ S51.3.31	
3	柴原満寿雄	S51.4.1 ~ S57.3.31	
4	明石哲美	S57.4.1 ~ H3.3.31	
5	赤松通	H3.4.1 ~ H3.5.14	職務代理者(総務課長)
6	吉田信博	H3.5.15 ~ H7.3.31	
7	横山正幸	H7.4.1 ~ H7.6.30	
8	遠藤昌尚	H7.7.1 ~ H9.3.31	
9	清水通生	H9.4.1 ~ H11.6.30	
10	高坂昌敏	H11.7.1 ~ H15.3.31	
11	仲原圭一	H15.4.1 ~ H17.3.31	
12	杉原慶悟	H17.4.1 ~ H17.7.31	
13	岩崎祐之助	H17.8.1 ~ H20.3.31	
14	細見峰一	H20.4.1 ~ H21.3.31	
15	松本武彦	H21.4.1 ~ H24.3.31	
16	緑川久雄	H24.4.1 ~	

10. 歴代消防署長

南消防署(昭和48年12月1日～平成12年3月31日)

歴代	氏名	在任期間	附記
初	森上 彼公	S48.12.1 ～ S49.3.31	
2	吉岡 靖治	S49.4.1 ～ S57.3.31	
3	今脇 光久	S57.4.1 ～ S58.3.31	
4	明石 哲美	S58.4.1 ～ S59.3.31	消防長兼務
5	小野田 哲光	S59.4.1 ～ S61.3.31	
6	高坂 昌敏	S61.4.1 ～ S62.3.31	
7	森 正利	S62.4.1 ～ H1.3.31	
8	高坂 昌敏	H1.4.1 ～ H3.3.31	
9	片山 正男	H3.4.1 ～ H4.3.31	
10	山本 恒道	H4.4.1 ～ H9.1.9	
11	遠藤 昌尚	H9.1.10 ～ H9.3.31	消防長兼務
12	中山 光男	H9.4.1 ～ H12.3.31	

北消防署(昭和52年4月1日～平成12年3月31日)

歴代	氏名	在任期間	附記
初	太田 敏郎	S52.4.1 ～ S53.3.31	署長代理
2	太田 敏郎	S53.4.1 ～ S54.7.13	
3	小野田 哲光	S54.7.14 ～ S58.3.31	
4	高坂 昌敏	S58.4.1 ～ S59.3.31	署長心得
5	高坂 昌敏	S59.4.1 ～ S61.3.31	
6	小野田 哲光	S61.4.1 ～ S62.3.31	
7	高坂 昌敏	S62.4.1 ～ H1.3.31	
8	山本 恒道	H1.4.1 ～ H3.3.31	署長心得
9	山本 恒道	H3.4.1 ～ H4.3.31	
10	片山 正男	H4.4.1 ～ H7.6.30	
11	中山 光男	H7.7.1 ～ H9.3.31	
12	三浦 仁志	H9.4.1 ～ H12.3.31	

東備消防署(平成12年4月1日～)

歴代	氏名	在任期間	附記
初	中山 光男	H12.4.1 ～ H16.3.31	
2	亀井 広満	H16.4.1 ～ H18.3.31	
3	蓮井 敏雄	H18.4.1 ～ H19.3.31	
4	高橋 保雄	H19.4.1 ～ H21.3.31	
5	倉地 義夫	H21.4.1 ～ H22.3.31	
6	香山 延義	H22.4.1 ～ H24.3.31	
7	西本 勤	H24.4.1 ～ H28.3.31	消防本部次長兼務
8	日下一 正	H28.4.1 ～ H29.3.31	〃
9	田口 伸也	H29.4.1 ～ H29.7.31	〃
10	檜本 博文	H29.8.1 ～ R2.3.31	〃
11	遠藤 大吾	R2.4.1 ～	〃

編 課 務 總

1. 消防組合事務分掌

総務課

総務係

1. 管理者及び消防長の秘書に関する事。
2. 行政施策の総合企画に関する事。
3. 渉外に関する事。
4. 公印の管守に関する事。
5. 公告式に関する事。
6. 議会に関する事
7. 文書の收受、発送、記録、整理及び保存に関する事。
8. 条例、規則、規程等に関する事。
9. 法令及び例規の運用解釈に関する事。
10. 例規集の保存編集及び発行に関する事。
11. 職員の損害賠償に関する事。
12. 職員の任免、分限、懲戒、服務、表彰その他身分に関する事。
13. 職員の定数及び配置に関する事。
14. 職員の人事記録に関する事。
15. 人事考査及び人事調査に関する事。
16. 職員の職務成績の評定に関する事。
17. 職員の給与及び旅費の決定支給に関する事。
18. 退隠料、退職年金及び退職手当に関する事。
19. 職員の福利厚生及び職員共済組合に関する事。
20. 職員の研修に関する事。
21. 会計及び経理に関する事。
22. 予算の編成及び執行計画に関する事。
23. 資金計画及び一時借入金に関する事。
24. 組合債に関する事。
25. 庁用物品の管理の総括に関する事。
26. 庁用物品の調達及び修繕に関する事。
27. 公有及び普通財産の管理に関する事。
28. 公有建物及び庁内物件の保険契約に関する事。
29. 建築土木工事の諸負契約及び設計の委託に関する事。
30. 他の主管に属さない事項に関する事。

警 防 課

予 防 係

1. 消防用設備等の設置指導及び検査に関すること。
2. 建築物の確認同意事務に関すること。
3. 防火思想の普及及び火災予防査察指導に関すること。
4. 消防広報に関すること。
5. 幼・少年・婦人防火クラブの指導、育成及び防火委員会に関すること。
6. 防火管理者の指導、育成に関すること。
7. 防火対象物の使用開始に関すること。
8. 火災予防条例の指導に関すること。
9. 予防統計に関すること。
10. 課内の予算、経理及び庶務に関すること。
11. その他予防事務に関すること。

(危 険 物)

1. 危険物製造所等の許可、認可、届出、取扱及び検査に関すること。
2. 少量危険物、指定可燃物、毒物、劇物及び核物質の貯蔵、取扱い等の規制に関すること。
3. 火気を使用する設備等の設置、検査及び指導に関すること。
4. 危険物取扱者の指導に関すること。
5. 危険物災害の調査及び研究に関すること。
6. 防火協会の指導及びに関すること。
7. 危険物関係の統計に関すること。
8. その他危険物に関すること。
9. 高圧ガス保安法（昭和 26 年法律第 204 号）に関すること（知事の権限に属する事務のうち関係市町が処理することとされた事務）。
10. 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律（昭和 42 年法律第 149 号）に関すること（知事の権限に属する事務のうち関係市町が処理することとされた事務）。
11. 火薬類取締法（昭和 25 年法律第 149 号）に関すること（知事の権限に属する事務のうち関係市町が処理することとされた事務）。

警 防 係

1. 火災その他の災害の警戒及び防ぎよに関すること。
2. 警防計画に関すること。
3. 職員の招集に関すること。
4. 消防防災訓練に関すること。
5. 自主防災組織の結成、育成支援等の企画、調整に関すること及びその統計事務。
6. 消防相互応援協定に関すること。
7. 火災統計に関すること。
8. 課内の予算、経理及び庶務に関すること。
9. 出動計画に関すること。
10. その他の警防に関すること。
11. 緊急消防援助隊に関すること。
12. 救急医療機関との連絡及び調整に関すること。
13. 救急救助技術の研究及び指導に関すること。
14. 救急救助統計に関すること。
15. 救急救命士の特定行為の指示及び検証に関すること。
16. その他救急救助事務に関すること。

通信指令室

1. 通信施設の維持管理及び運用に関すること。
2. 警報等の発令伝達及び警戒指令に関すること。
3. 職員の招集連絡に関すること。
4. 気象情報の収集及び伝達に関すること。
5. 通信の統制に関すること。
6. その他通信業務に関すること。

◎署事務分掌

1. 公印の管守に関すること。
2. 署員の配置及び服務に関すること。
3. 署員の教養及び訓練に関すること。
4. 所管の予算、経理及び庶務に関すること。
5. 署員の招集に関すること。
6. 消防用財産及び機械器具の保管整備に関すること。
7. 火災その他の災害の防ぎよに関すること。
8. 火災予防査察及び火災予防の普及に関すること。
9. 火気使用の指導に関すること。
10. 火災その他の災害の原因及び損害の調査に関すること。
11. 少量危険物等の指導に関すること。
12. 火を使用する設備等の設置、検査及び指導に関すること。
13. 消防警戒区域及び火災警戒区域の設定に関すること。
14. 救急救助業務に関すること。
15. 消防地水利に関すること。
16. 消防防災訓練及び指導に関すること。
17. 火災統計に関すること。
18. 自主防災組織の結成及び育成等の支援の実施に関すること。
19. 救急救助訓練及び指導に関すること。
20. 救急救助資機材の配備及び管理に関すること。
21. 救急救助統計に関すること。
22. 応急手当の普及、啓発及び指導に関すること。
23. 開発行為に関すること。
24. り災証明及び救急証明に関すること。
25. 火薬取締法（昭和 25 年法律第 149 号）に関すること（知事の権限に属する事務のうち関係市町が処理することとされた事務）。
26. その他消防に関すること。

2. 職員の実数及び勤続年数

(1) 年度別実数及び昇格状況 (定数については平成25年4月1日から102名) 令和2年4月1日現在

区分	計	消防監	司令長	司令	司令補	士長	副士長	消防士(女性)
昭和49年度	56	1	2		5	1	7	40
〃 50 〃	57		3		5	3	5	41
〃 51 〃	59	1	2	1	4	5	3	43
〃 52 〃	65	1	2	1	4	5	10	42
〃 53 〃	65	1	2	3	2	6	12	39
〃 54 〃	69	1	2	4	3	8	14	37
〃 55 〃	69	1	2	3	4	8	14	37
〃 56 〃	73	1	2	3	5	7	14	41
〃 57 〃	75	1	3	1	5	10	19	36
〃 58 〃	76	1	2	2	6	11	19	35
〃 59 〃	77	1	3	2	5	13	21	32
〃 60 〃	76	1	3	1	7	14	19	31
〃 61 〃	77	1	3	1	9	16	16	31
〃 62 〃	77	1	2	1	9	23	13	28
〃 63. 12. 31	77	1	2	1	11	24	15	23
平成元. 12. 31	76	1	1	3	11	23	19	18
〃 2. 12. 31	76	1	1	4	10	27	18	15
〃 3. 12. 31	77	1	1	5	11	29	17	13
〃 4. 12. 31	77	1	2	4	15	31	14	10
〃 5. 12. 31	82	1	1	5	21	31	7	16
〃 6. 12. 31	88	1	1	5	26	31	5	19
〃 7. 12. 31	92	1	3	4	29	26	7	22
〃 8. 12. 31	92	1	4	4	32	25	5	21
〃 9. 12. 31	91	1	5	5	38	19	4	19
〃 10. 12. 31	92	1	4	9	42	13	3	20
〃 11. 12. 31	91	1	4	8	48	10	1	19
〃 12. 12. 31	92	1	4	8	48	11	1	19
〃 13. 12. 31	91	1	4	8	50	8	4	16
〃 14. 12. 31	95	1	4	8	53	9		20
〃 15. 12. 31	93	1	3	6	51	9	4	19
〃 16. 12. 31	94	1	4	6	51	10	6	16
〃 17. 12. 31	94	1	4	11	42	18	4	14
〃 18. 12. 31	93	1	4	13	39	21	1	14
〃 19. 12. 31	94		1	20	41	15		17
〃 20. 12. 31	94		1	17	42	14	4	16
〃 21. 12. 31	96		1	17	42	15	1	20
〃 22. 12. 31	95		1	18	38	10	1	27
〃 23. 12. 31	96		1	17	40	7	2	29
〃 24. 12. 31	93		1	10	40	8	1	33
〃 25. 12. 31	93		1	11	34	9	6	32
〃 26. 12. 31	97		1	11	37	10	5	33
〃 27年度	96		1	11	38	13	4	29
〃 28 〃	97	1	7	15	25	15	1	33(1)
〃 29 〃	98	1	9	14	22	14	4	34(1)
〃 30 〃	101	1	9	14	19	19	5	34(1)
令和元年度	102	1	10	14	23	18	8	28(1)

区分	計	消防監	司令長	司令	司令補	士長	副士長	消防士(女性)
令和2年度	100	1	9	14	24	22	6	23(1)

(2) 職員の勤続年数状況

(令和2年4月1日現在)

階級別 勤続年数	総 数	消 防 吏 員						
		消 防 監	司 令 長	司 令	司 令 補	士 長	副 士 長	消 防 士
総 数	100	1	9	14	24	22	6	24
1年未満	0							
1年以上5年未満	15							15
5年以上10年未満	24	1				8	6	9
10年以上15年未満	21				7	14		
15年以上20年未満	10				10			
20年以上25年未満	3			1	2			
25年以上30年未満	16		1	11	4			
30年以上	11		8	2	1			

(3) 職員の年齢別構成

(令和2年4月1日現在)

階級別 年齢別	総 数	消 防 吏 員						
		消 防 監	司 令 長	司 令	司 令 補	士 長	副 士 長	消 防 士
総 数	100	1	9	14	24	22	6	24
18 ~ 21	5							5
22 ~ 25	13							13
26 ~ 30	24					14	5	5
31 ~ 35	18				8	8	1	1
36 ~ 40	9				9			
41 ~ 45	11			7	4			
46 ~ 50	6			4	2			
51 ~ 55	10		6	3	1			
56 以上	4	1	3					

◎ 平均年齢 35.9歳

3. 消防学校入校状況

(令和2年3月31日現在)

区分 (年度)	消 防 学 校														消 防 大 学 校									
	幹部教育			専 門 教 育							特 別 教 育				総合教育		専 科 教 育							
	初 任 教 育	初 級 幹 部 教 育	中 級 幹 部 教 育	警 防 科	予 防 科	火 災 調 査 科	救 急 I 課 程	救 急 II 課 程	救 急 標 準 課 程	救 助 科	は し こ 車 操 作 科	水 難 救 助 科	(気 ビ デ オ 管 頭 鏡 管)	(薬 ド ウ 糖 投 与 等 講 習)	(I M C L S S 講 習)	外 傷 初 療 研 修	幹 部 科	上 級 幹 部 科	警 防 科	予 防 科	救 急 科	火 災 調 査 科	救 助 科	
5	6	2		1	1	1	3	6		3		2												
6	6	4		1	2	2	7	10		3	2	2									1			
7	4	4		2	2	2	6	18		2	2	2							1			1		
8	1	4		2	2	2	1	9		2	2	1						1				1		
9		4		2	2	2		6		2	2	1												1
10	2	4		2	2	2		6	2	2	2	1								1			1	
11		4		2	2	2		5		2	2	1											1	
12	1	2		2	2	2		6	1	1	2	1												
13		1		2	2	2		6		1	2	1												
14	4	2		2	2	2		1	4	1	2	1												1
15	3	2		1	1	1			3	2	2									1				
16	3	2			1	1			3	2	2		2		4									1
17	2	2			1	2			2	2	2		2			2								
18	2	2			1	2			2	2	2		2		2				1					
19	3	2		2		2			3	2	2		2	1		2								1
20	3	2			1	2			3	2	1		1	2	2						1			
21	5	2		1		1			5	2	1		1	3		1								
22	8	1				1			8		1			1	1									
23	4	1		1	1	1			4	1	1			2		3								
24	5	1			1	1			5	1			(6)		1									
25	5	1		1	1	1			5	1	3		(4)				1		1					
26	5	1		1	1	1			5	1	2		(4)	(1)	(1)	1	2							
27	5	1	2	1	1	1			5	1	3		(2)	(4)			2							
28	5	1	1	1	1	1			5	1	2			(6)			2							
29	5	4	4	1	1	1			5	2	2			(10)			3							
30	3		2	1	1	1			3	2	2		(3)				2							
31	3	2	2	1	1	2			3	2			(2)				3							

4.平成31年度当初予算

(1)歳入

(単位:千円)

款	平成31年度	平成30年度	比較
分担金及び負担金	925,739	937,360	△ 11,621
使用料及び手数料	800	800	0
国庫支出金	0	0	0
県支出金	272	256	16
繰越金	10,000	24,500	△14,500
諸収入	17,471	17,427	44
組合債	0	0	0
歳入合計	954,282	980,343	△ 26,061

(2) 歳出

(単位:千円)

款	目	節	平成 31 年度	平成 30 年度	比較
議会費	議 会 費		1,460	1,460	0
総務費	一 般 管 理 費		301	301	0
	監 査 委 員 費		160	160	0
	計		461	461	0
消防費	常備消防費	給 料	348,810	342,448	6,362
		職 員 手 当 等	253,729	239,216	14,513
		共 済 費	121,761	118,683	3,078
		賃 金	2,331	2,191	140
		報 償 費	214	214	0
		旅 費	2,092	2,327	△235
		交 際 費	70	70	0
		需 用 費	36,790	42,748	△5,958
		役 務 費	8,293	8,691	△398
		委 託 料	18,036	7,671	10,365
		使用料及び賃借料	7,147	5,189	1,958
		原 材 料 費	57	450	△393
		備 品 購 入 費	570	14,439	△13,869
		補償補填及び賠償金	200	200	0
		公 課 費	406	632	△226
		計	800,506	785,169	15,337
	消防施設費	工 事 請 負 費	3,000	0	3,000
		原 材 料 費	100	100	0
		備 品 購 入 費	0	0	0
		計	3,100	100	3,000
諸 費	負担金補助及び交付金	64,182	67,903	△3,721	
計	867,788	853,172	14,616		
公債費	公 債 費		81,493	107,779	△26,286
予備費	予 備 費		3,080	17,471	△14,391
歳 出 合 計			954,282	980,343	△23,061

(3) 平成31年度構成市町の消防費

(単位:千円)

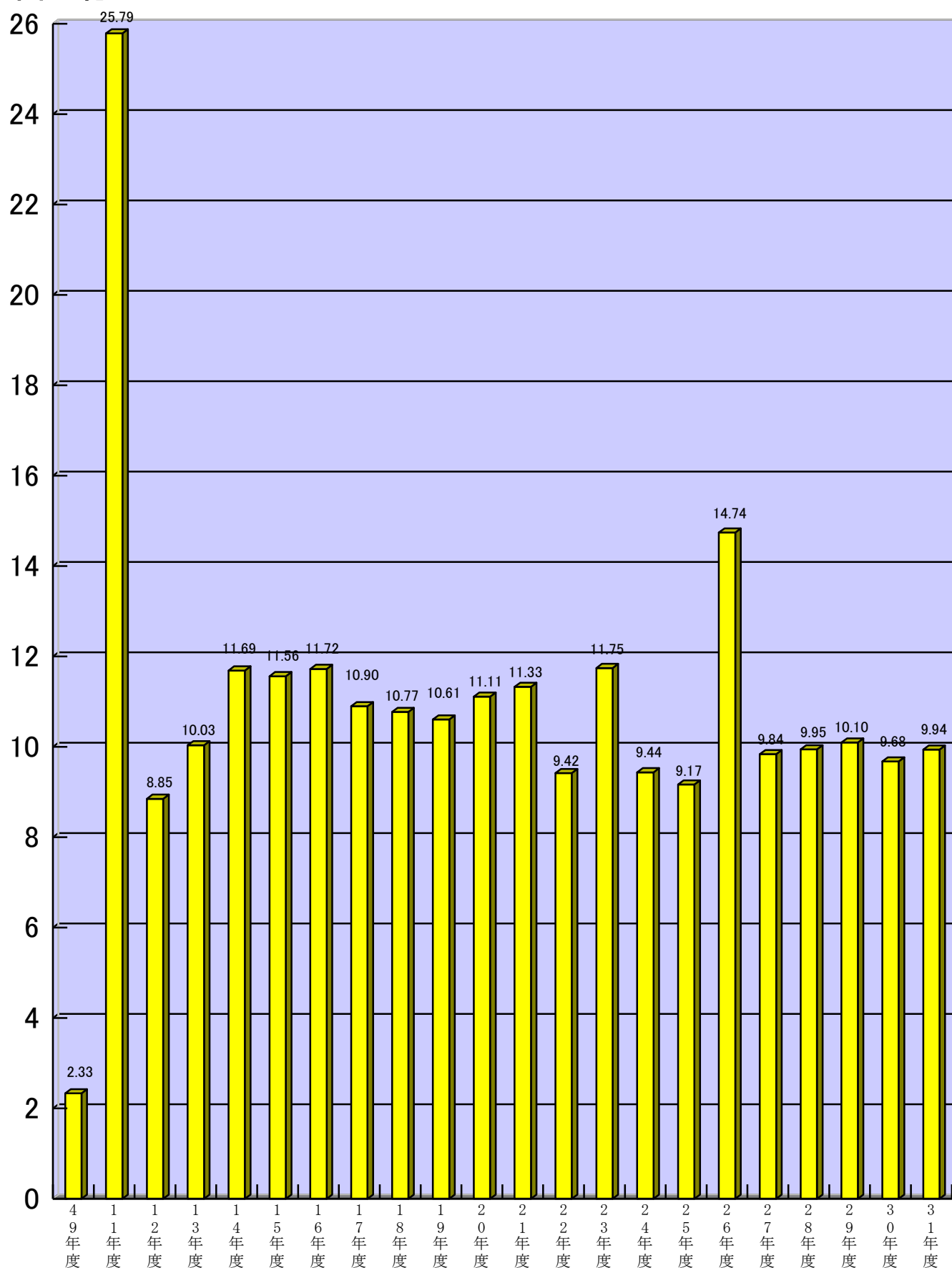
区分 市町	一般会計 予算額(A)	消防費 予算額(B)	比率	Bのうち消防 組合分担金(C)	比率
			$\frac{(B)}{(A)}\%$		$\frac{(C)}{(B)}\%$
備前市	20,628,000	786,182	3.8%	571,328	50.5%
和気町	8,160,000	359,700	4.4%	277,191	73.6%
計	28,788,000	1,145,882	4.0%	848,519	56.3%

(4) 平成31年度消防費の人口、世帯数に対する予算割合

区分	人口	世帯数	消防費予算	
			1人あたり	1世帯あたり
備前市	34,486人	15,762世帯	33,250円	71,517円
和気町	14,223	6,316	26,932	59,501
計	48,709	22,078	31,409	68,081

5. 消防費の推移(決算額)

単位:億



6. 免許、資格取得状況

(令和2年4月1日現在)

階 級 別		計	消 防 監	司 令 長	司 令	司 令 補	士 長	副 士 長	消 防 士	
区 分										
職員数		100	1	9	14	24	22	6	24	
救 急 救 命 士		29		3	9	12	3	1	1	
自 動 車 運 転 免 許	1 種	大 型	46		7	10	11	10	3	5
		中 型	69	1	8	13	23	14	2	8
		準 中 型	29				2	9	4	14
		普 通	17			2		6	2	7
		大 特	2		2					
		自 二	35		7	2	10	8		8
	けん引	5		2	2	1				
	2 種	大 型	3		1	1	1			
普 通		7		3	1	3				
危 険 物 取 扱 者	甲 種		2		1		1			
	乙 種	1 類	3			1	1			1
		2 類	3			1	1			1
		3 類	4		1	1	2			
		4 類	12		4	2	4	1		1
		5 類	4		1	1	2			1
		6 類	4			1	2			1
消 防 設 備 士	甲 種	1 類								
		2 類								
		3 類								
		4 類								
		5 類								
	乙 種	1 類	1			1				
		4 類								
		5 類								
		6 類	2			1	1			
特 殊 無 線 技 士	1 級	1		1						
	乙 種	100	1	9	14	24	22	6	24	
ア マ チ ュ ア 無 線 技 士		7		5	1		1			
小 型 船 舶 操 縦 士		2 級	16		3	5	3	4	1	
フ ォ ー ク リ フ ト			2			1			1	
小 型 移 動 式 ク レ ーン			30		1	6	17	6		
第 一 種 労 働 衛 生 管 理 者			5			2	2	1		
ア セ チ レ ン ・ ガ ス 溶 接			12		3	6	3			
ボ イ ラ ー 技 士		2 級	1		1					
高 圧 ガ ス 製 造 保 安 責 任 者 (丙 種 化 学)			4		1	1	2			
特 定 化 学 物 質 等 作 業 主 任 者			12		3	7	2			
特 別 管 理 産 業 廃 棄 物 管 理 責 任 者			6			5	1			
玉 掛 技 能			35		2	10	16	6	1	
第 2 種 酸 素 欠 乏 危 険 作 業 主 任 者			25		2	4	13	5	1	

警 防 課
警 防 係 編

◎ 消 防

1. 消防自動車等現勢一覧表

(令和 2.4.1 現在)

所属	車両別	呼出名称	登録番号	車名	年式	登録年月日	原動機性能		ポンプ性能		
							気筒数	排気量	種別	級別	
本部	連絡車	とうび 2	岡山 300 と 18-45	トヨタ	13	13.8.21	6	1,980			
	人員搬送車	とうび 5	岡山 300 や 18-16	トヨタ	20	20.7.28	4	2,690			
	広報連絡車	ひがし 33	岡山 42 え 72-62	ホンダ	12	12.8.11	3	650			
東備消防署	指揮車	とうび 1	岡山 800 さ 95-07	トヨタ	15	15.11.12	4	2,360			
	指令車	とうび 11	岡山 800 す 40-06	日産	19	19.7.27	4	1,990			
	消防車	とうび 12	岡山 800 さ 15-21	イズズ	11	11.3.26	4	4,570	二段 バランス	A-2	
	水槽付消防車	とうび 13	岡山 800 す 95-28	日野	28	28.3.30	4	4,000	二段 バランス	A-2	
	化学車	とうび 14	岡山 800 は 11-40	日野	21	21.1.28	5	6,400	二段 バランス	A-2	
	梯子車	とうび 15	岡山 830 さ 11-19	日野	14	14.10.25	6	7,960			
	高規格救急車	とうび 18	岡山 800 せ 1-28	トヨタ	29	29.3.21	6	2,690			
	資機材搬送車	とうび 20	岡山 88 す 96-82	トヨタ	8	8.9.26	4	2,770			
	高規格救急車	予備車	岡山 830 め 18	日産	21	21.9.25	6	3,490			
出張所	東部	高規格救急車	ひがし 31	岡山 800 す 75-48	トヨタ	25	25.2.15	6	2,690		
		水槽付消防車	ひがし 32	岡山 830 て 32	日野	29	29.3.23	4	4,000	二段 バランス	A-2
		広報車	とうび 3	岡山 501 む 54-62	トヨタ	22	22.6.25	4	1,490		
	南部	高規格救急車	みなみ 41	岡山 830 す 79-00	トヨタ	25	25.9.20	4	2,690		
		水槽付消防車	みなみ 42	岡山 800 と 2-22	日野	15	15.11.10	4	4,890	二段 バランス	A-2
		広報連絡車	みなみ 43	岡山 42 え 72-63	ホンダ	12	12.8.11	3	650		
		救助工作車	とうび 16	岡山 830 め 16	日野	30	30.2.26	6	5,120		
	北部	高規格救急車	きた 51	岡山 800 す 66-81	日産	23	23.8.15	6	3,490		
		水槽付消防車	きた 52	岡山 830 め 1-19	日産	18	18.12.1	4	4,000	二段 バランス	A-2
		広報連絡車	きた 53	岡山 42 え 72-64	ホンダ	12	12.8.11	3	650		
		高規格救急車	とうび 17	岡山 830 ち 51	日産	16	16.9.29	6	3,490		

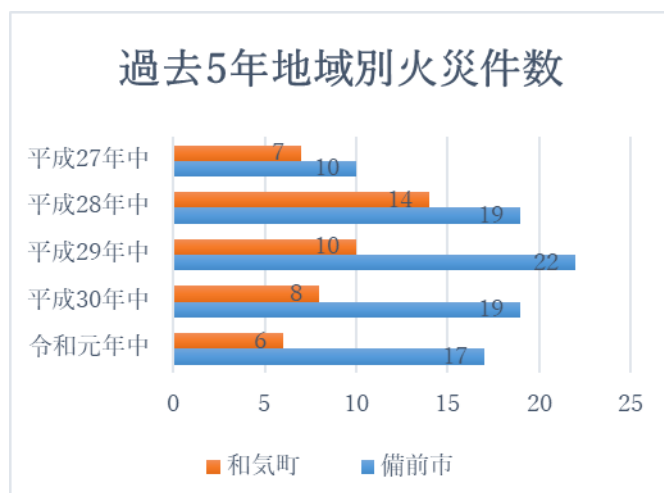
2. 統計

2-1 火災統計 (平成31年1月1日～令和元年12月31日)

(1) 火災概況

区分	火災発生件数	損害額	焼損面積及び台数
建物	12 件	40,044 千円	728 m ²
林野	3	0	17 a
車両	3	7,361	3 台
その他	5	32	0 隻
計	23	47,437	-

焼損棟数	19 棟
火元	11 棟
(全焼)	6 棟
(半焼)	1 棟
(部分焼)	0 棟
(ぼや)	4 棟
類焼	8 棟
(全焼)	1 棟
(半焼)	1 棟
(部分焼)	1 棟
(ぼや)	5 棟
り災世帯数	7 世帯
(全損)	4 世帯
(半損)	0 世帯
(小損)	3 世帯
り災人員数	25 人
負傷者	4 人
死亡者	0 人
1ヵ月平均出火件数	1.9 件
1日平均損害額	129,964 円
住民1人当たりの平均損害額	981 円



(2) 時間別火災発生状況及び原因別火災発生件数

時間帯(時)	発生件数(件)
0 ~ 2	1
2 ~ 4	2
4 ~ 6	1
6 ~ 8	0
8 ~ 10	2
10 ~ 12	2
12 ~ 14	5
14 ~ 16	2
16 ~ 18	1
18 ~ 20	4
20 ~ 22	0
22 ~ 24	3
計	23

原因	件数
枯草焼き	2
ごみ焼き	2
火花	1
摩擦	1
煙草	4
排気管	1
過熱	1
放火・放火の疑い	2
火源接触	4
不明	5
計	23

(3)市町別火災の件数及び損害額

区分 市町別	件数	損害額	焼 損 面 積		
			建 物	林 野	車 両
備 前 市	17 件	38,778 千円	678 m ²	2 a	2 台
和 気 町	6	8,659	50	15	1
計	23	47,437	728	17	3

(4)月別火災状況

種別 月別	火 災 種 別					焼 損 棟 数	り 災 世 帯 数	り 災 人 員 数	焼 損 面 積		損 害 見 積 額 (千円)						死 傷 者	
	建 物	林 野	車 両	そ の 他	計				建 物 m ²	林 野 a	建 物	収 容 物	林 野	車 両	そ の 他	計	死 者	負 傷 者
1月	3				3	5	2	6	187	0	5,926	1,842	0	0	0	7,768	0	
2月		1		1	2					1							0	
3月	2		2	1	5	4	2	5	84		2,704	417		711		3,832	0	2
4月	2	2	1		5	3	1	3	182	16	11,395	4,192		6,650		22,237	0	1
5月																	0	
6月				1	1												0	
7月																	0	
8月	1			1	2	2	2	11	270		12,903	624			32	13,559	0	
9月	2				2	3						40				40	0	
10月	1			1	2	2											0	1
11月																	0	
12月	1				1				5			1				1	0	
計	12	3	3	5	23				728	17	24,261	4,383		7,361	32	47,437	0	4

2-2 救急統計 (平成31年1月1日～令和元年12月31日)

(1) 救急概況

1. 出場件数		2,824	件
2. 搬送人員		2,642	人
3. 搬送者傷病程度			
死亡		75	人
重症		490	人
中等症		1,152	人
軽症		923	人
その他		2	人
4. 一日平均出場件数		7.7	件
5. 一日平均搬送人員		7.2	人
6. 出場事故種別の割合			
火災	42 件	1.5	%
自然災害	0 件	0	%
水難	3 件	0.1	%
交通事故	171 件	6.1	%
労働災害	26 件	0.9	%
運動競技	14 件	0.5	%
一般負傷	441 件	15.6	%
加害	3 件	0.1	%
自損行為	18 件	0.6	%
急病	1,606 件	56.9	%
転院搬送	493 件	17.5	%
資器材搬送	0 件	0	%
その他	6 件	0.2	%
医師搬送	1 件	0	%

(2) 月別救急出場件数

事故種別 月別	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	計(件)
1月	5	0	1	16	1	0	49	0	2	188	40	302
2月	7	0	0	9	1	2	33	0	2	143	39	236
3月	4	0	0	18	2	1	33	0	3	130	43	234
4月	7	0	0	8	3	3	37	0	0	127	42	227
5月	3	0	0	18	1	0	26	1	1	136	38	224
6月	2	0	0	16	2	3	36	0	1	129	43	232
7月	0	0	0	10	5	3	36	0	3	129	44	230
8月	3	0	0	9	3	1	48	2	3	130	39	238
9月	3	0	0	15	1	0	37	0	0	123	36	215
10月	3	0	0	15	5	1	42	0	2	126	34	228
11月	2	0	2	17	2	0	29	0	1	123	53	229
12月	3	0	0	20	0	0	35	0	0	122	49	229
計	42	0	3	171	26	14	441	3	18	1,606	500	2,824

(3) 時間別月別救急出場状況

月別 時間別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計(件)
0時～2時	13	4	16	5	7	8	8	7	4	10	9	11	102
2～4	9	7	7	6	8	8	9	6	5	9	5	4	83
4～6	9	10	7	12	11	4	9	9	5	13	5	3	97
6～8	21	12	13	10	18	11	11	24	15	18	20	17	190
8～10	43	28	29	33	29	25	33	26	32	25	31	32	366
10～12	42	40	29	34	34	39	41	28	25	34	31	31	408
12～14	38	27	35	32	26	32	23	35	21	22	33	37	361
14～16	23	29	22	15	26	32	27	27	30	27	20	25	303
16～18	34	28	21	24	19	30	31	19	33	19	29	25	312
18～20	32	20	26	32	20	21	18	28	23	20	24	22	286
20～22	24	17	13	11	19	14	9	19	12	20	11	17	186
22～24	14	14	16	13	7	8	11	10	10	11	11	5	130
計	302	236	234	227	224	232	230	238	215	228	229	229	2,824

(4) 救急出場から病院に収容するまでに要した時間別搬送人員

時 間	10分未満	10分～20分	20分～30分	30分～60分	60分～120分	120分以上
人数(人)	4	162	569	1,572	326	9
割合(%)	0.15	6	22	59.5	12	0.35

(5) 性別月別搬送状況

月別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
男	128	99	119	108	121	112	107	110	107	106	114	118	1,349
女	148	111	95	105	90	108	112	106	101	109	105	103	1,293
計	276	210	214	213	211	220	220	216	208	215	219	221	2,642

(6) 傷病程度別搬送状況

種別 程度	火 災	自 然	水 難	交 通	労 災	運 動	一 般	加 害	自 損	急 病	そ の 他	計
死 亡			3	6		1	12		3	49	1	75
重 症				22	5	1	100	1	1	211	149	490
中等症	2			35	12	1	148		6	643	305	1,152
軽 症	2			112	10	10	160	2	3	586	38	923
その他											2	
計	4		3	175	27	13	420	3	13	1,489	495	2,642

(7) 住居地域別搬送人員状況

住 居 地 域	搬送人員(人)	割 合 (%)	
備 前 市	1,600	61	
和 気 町	672	25	
県内他市町村	227	8.6	
他 府 県	142	5.4	
そ の 他	1	0	計 2,642 人

(8) 時間別事故別救急出場件数

発生時間 \ 事故種別	火災	自然	水難	交通	労災	運動	一般	加害	自損	急病	その他	計
0時～2時	1	0	0	3	1	0	16	0	2	72	7	102
2～4	3	0	0	5	0	0	10	0	0	58	7	83
4～6	2	0	0	6	0	0	15	0	0	73	1	97
6～8	4	0	1	10	2	0	36	0	1	131	5	190
8～10	2	0	1	25	3	2	74	0	0	209	50	366
10～12	8	0	0	26	7	2	62	0	3	191	109	408
12～14	6	0	1	23	5	4	46	0	2	154	120	361
14～16	9	0	0	27	6	4	41	1	3	138	74	303
16～18	1	0	0	22	0	2	48	0	3	160	76	312
18～20	3	0	0	17	0	0	45	1	2	189	29	286
20～22	1	0	0	4	1	0	36	1	0	129	14	186
22～24	2	0	0	3	1	0	12	0	2	102	8	130
計	42	0	3	171	26	14	441	3	18	1606	500	2,824

(9) 曜日別事故別救急出場件数

発生曜日 \ 事故種別	火災	自然	水難	交通	労災	運動	一般	加害	自損	急病	その他	計
日曜日	7	0	0	18	1	6	72	0	3	239	28	374
月曜日	8	0	0	24	5	1	74	0	4	240	83	439
火曜日	4	0	0	22	2	1	57	0	4	262	75	427
水曜日	9	0	0	32	2	0	56	1	2	206	77	385
木曜日	2	0	2	24	5	0	59	0	0	208	102	402
金曜日	8	0	0	26	4	1	68	1	4	230	81	423
土曜日	4	0	1	25	7	5	55	1	1	221	54	374
計	42	0	3	171	26	14	441	3	18	1606	500	2,824

(10) 過去5年間の署所別救急出場件数

署所別 年別	総件数	本署	東部	南部	北部
平成27年	2,744	932	589	700	523
平成28年	2,795	965	595	720	515
平成29年	2,923	1,024	650	708	541
平成30年	2,855	958	616	753	528
令和元年 (平成31年)	2,824	960	543	696	625

(11) 過去5年間の救急状況

区分		年別	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年 (平成31年)
救急出場件数			2,744	2,795	2,923	2,855	2,824
搬送人員			2,490	2,572	2,603	2,615	2,642
出動事故種別	火災		32	52	55	43	42
	自然災害		0	0	0	1	0
	水難		2	0	0	5	3
	交通		193	218	177	184	171
	労働災害		32	13	32	26	26
	運動競技		6	13	11	9	14
	一般負傷		474	431	531	453	441
	加害		2	3	3	2	3
	自損行為		19	20	17	15	18
	急病		1,540	1,568	1,608	1,653	1,606
その他		444	477	489	464	500	

3. 小中学校を対象とした応急手当授業【命の授業】

3-1 授業対象校（備前市・和気町）

授業対象校	備前市	小学校	10校
		中学校	5校
		高校	1校
	和気町	小学校	3校
		中学校	2校
		高校	1校

3-2 授業実施市町別(備前市・和気町)

市町別(各校)	授業受講数	合計
備前市 (小・中・高)	556名	643名
和気町 (小・中・高)	87名	

4. 管内(備前市・和気町)における住宅用火災警報器の設置率について

実施区域集計結果

	実施町内会 (地区)	対象戸数	備前市・和気町 設置率【%】	岡山県 (%)	全国 (%)
令和元年度 (管内)	211	3,892棟	89.3	78.0	82.3

※令和元年6月1日現在

5. 管内(備前市・和気町)における自主防災組織結成率について

	備前市	和気町
令和元年度(管内)	83%(145地区)	94%(49地区)

※令和2年3月31日現在

6. 管内(備前市・和気町)における自主防災訓練実施状況について

実施地区集計表結果

	項目	地区数	未実施(地区)	実施済み(地区)	訓練参加人数
	令和元年度	226	0	226	9,838
	割合	100%	0%	100%	

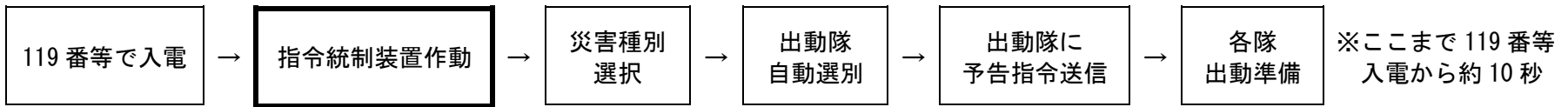
◎ 通信指令室・気象

1. 通信指令施設の概要

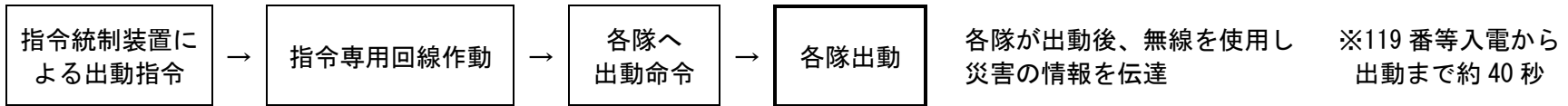
(平成 31.4.1 現在)

配置設備		配置署所	消防本部	本署	東部出張所	南部出張所	北部出張所	その他	計
有線電話	通信指令システム		1						1
	庁内電話交換設備		1						1
	指令専用回線			1	1	1	1		4
	指令電送回線			1	1	1	1		4
	指令台発信用回線		2						2
	119 専用回線		4						4
	携帯等 119 番回線		2						2
	IP電話 119 番回線		4						4
	警察専用回線		1						1
	西日本高速専用回線		1						1
	関係機関直通電話		5						5
	加入電話回線		4	2	2	2	2		12
	順次指令用回線		4						4
	災害案内回線		2						2
	FAX		2	1	1	1	1		6
119FAX		1						1	
携帯電話		1	3	2	2	3		11	
無線電話	無線統制台		1						1
	固定局(深谷、熊山)		1					1	2
	基地局(熊山、三石、日生)				1	1		1	3
	陸上移動局車載			8	2	3	3		16
	陸上移動局可搬型			2					2
	陸上移動局携帯型		4	5	2	2	3		16
	衛星通信回線		1						1
その他	トンネル警報盤		2						2

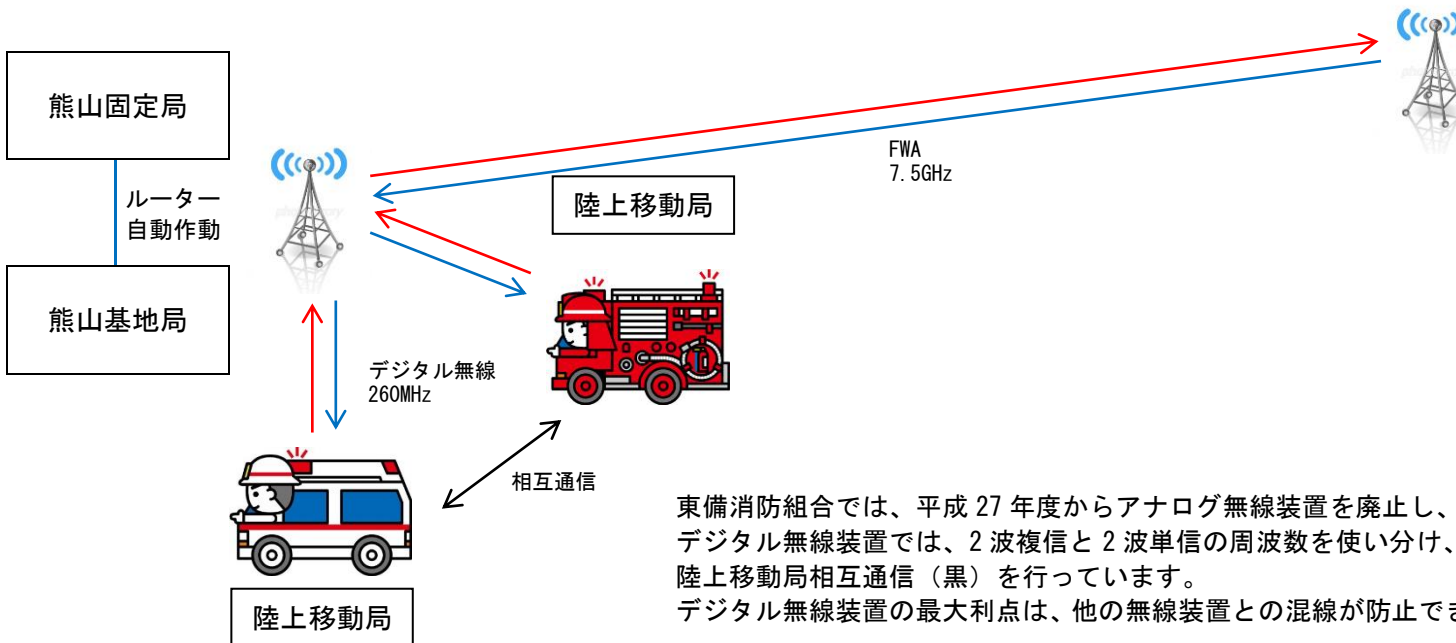
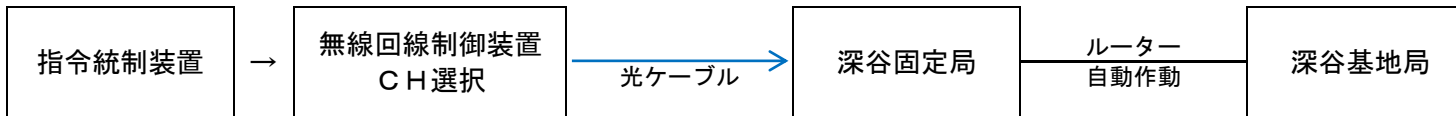
○119 番等受信後の流れ



○出動までの流れ



○無線設備の概要



東備消防組合では、平成 27 年度からアナログ無線装置を廃止し、デジタル無線装置に変更しています。デジタル無線装置では、2 波複信と 2 波単信の周波数を使い分け、基地局折り返し通信（赤・青）と、陸上移動局相互通信（黒）を行っています。デジタル無線装置の最大利点は、他の無線装置との混線が防止できることと、秘匿性が向上することです。

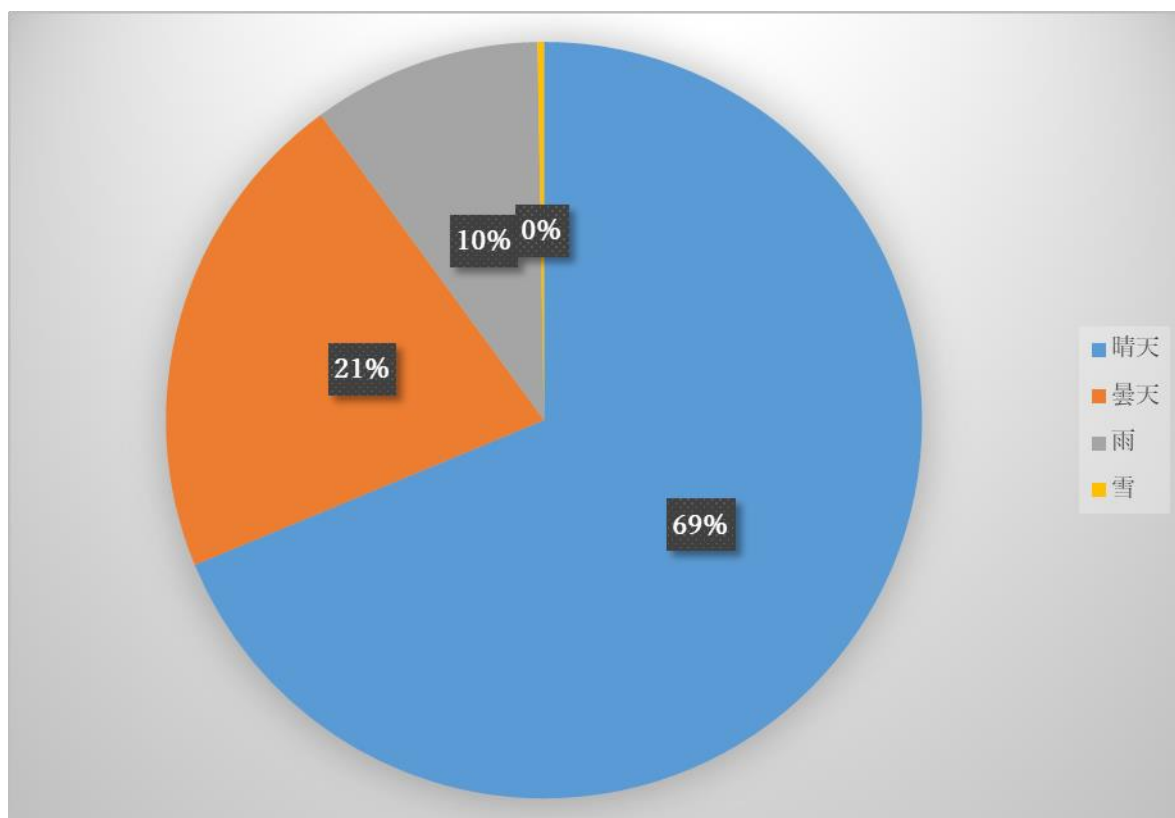
3. 通信指令室統計（平成31年1月1日～令和元年12月31日）

(1) 119番取扱状況

種別	月別												合計
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
有効着信	232	164	153	138	128	144	153	150	144	166	137	146	1,855
携帯119他消防本部転送	2	3	7	1	1	4	3	6	2	0	5	10	44
番号間違い	1	2	7	8	8	8	7	6	10	15	13	13	98
いたずら	0	0	2	1	0	0	1	1	2	1	0	0	8
病院紹介	11	5	8	5	7	4	7	11	8	4	3	5	78
問い合わせ	8	18	15	10	15	14	13	14	16	12	4	13	152
その他(回線試験等)	81	64	86	78	91	78	43	63	51	60	77	66	838
合計	335	256	278	241	250	252	227	251	233	258	239	253	3,073

(2) 天気

計 365日



(3) 月別警報注意報の発表日数

区 分		月 別												計
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
通報	火災気象通報	0	0	5	5	10	0	0	0	2	0	1	0	23
注 意 報	強風	2	1	6	4	1	3	2	3	2	3	3	2	33
	波浪	2	1	6	5	1	3	2	3	2	3	3	2	33
	雷	3	1	8	3	5	12	14	12	8	4	1	1	72
	乾燥	0	1	0	8	4	0	0	0	0	1	0	0	14
	霜	0	0	10	10	1	0	0	0	0	0	0	0	21
	濃霧	2	4	3	3	2	0	2	0	0	5	11	10	42
	大雨	0	0	0	0	0	1	0	1	2	0	0	0	4
	洪水	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0	3
	高潮	0	0	0	0	1	1	4	3	1	3	0	0	13
風雪	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
警 報	大雨	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	洪水	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	暴風	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
	波浪	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
	高潮	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
気 象 情 報	少雨に関する情報	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	大雨に関する情報	0	0	0	0	0	7	4	4	5	0	0	0	20
	雷と突風に関する情報	0	0	0	0	0	3	0	5	0	5	4	0	17
	大雨と雷及び突風に関する情報	0	0	0	0	0	14	0	4	0	0	0	0	18
	台風に関する情報	0	0	0	0	0	0	0	12	8	8	0	0	28
	竜巻に関する情報	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	2
大雨と突風に関する情報	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の情報	4	0	16	3	14	3	11	17	10	0	0	1	164

(4) 気象情報 東備消防組合消防本部 標高 134m

	平均	平均	瞬間最大	瞬間最大	月平均	月最高	月最低	月平均	月平均	10分最大	時間最大	月最大	月積算
	風速	風向	風速	風向	気温	気温	気温	相对湿度	実効湿度	雨量	雨量	雨量	雨量
1月	1.0	北西	12.8	西北西	4.1	12.4	-3.2	83.1	82.8	1.0	4.0	16.0	18.5
2月	0.9	北北西	13.2	北	5.3	15.8	-2.7	83.3	83.6	1.0	3.0	14.5	38.5
3月	1.0	北北西	15.3	北西	8.1	20.1	-1.3	80.7	81.8	1.5	4.5	15.0	70.0
4月	0.9	北北西	15.2	南南西	12.2	25.4	-1.2	78.8	77.7	1.5	4.0	21.0	67.5
5月	0.7	北北西	11.9	南	18.0	31.0	3.6	76.7	76.9	2.0	2.5	3.0	8.5
6月	0.8	北	14.9	北	21.7	31.2	13.0	85.1	84.3	19.5	23.0	35.5	124.5
7月	0.5	東北東	9.3	東南東	24.9	34.2	18.1	92.1	92.1	5.0	10.5	30.5	146.5
8月	0.7	東北東	17.0	東北東	26.8	35.8	18.6	88.9	88.4	6.0	19.0	76.5	176.5
9月	0.8	北	14.6	南西	24.3	35.0	11.8	87.0	87.1	6.5	15.5	43.0	95.5
10月	1.1	北	23.3	北	18.4	30.3	9.1	87.9	87.6	2.5	7.5	28.0	80.5
11月	0.8	北北西	13.7	北西	10.8	22.1	-0.9	86.3	86.8	1.0	3.5	5.0	8.0
12月	0.8	北北西	14.7	北西	6.6	15.8	-1.5	88.4	87.8	1.0	4.0	13.0	44.5
平均	0.8	北北西		北	15.1			85.0	84.8				

風向頻度	北	北北東	北東	東北東	東	東南東	南東	南南東	南	南南西	南西	西南西	西	西北西	北西	北北西	静穏
%	9.1	3.6	3.8	3.5	1.7	1.6	2.4	3.9	3.4	1.7	2.2	2.2	2.0	3.7	7.9	12.1	34.7

警 防 課
予 防 係 編

◎ 予 防

1. 防火対象物の棟別現況 特定 (150 m²未満で消防設備設置義務があるものを含む)
一般 (令和 2.3.31 現在)

項	市 町 別		合計	備前市	和気町
	用 途				
1	イ	劇場、映画館、観覧場等	7	5	2
	ロ	公会堂、集会場	29	21	8
2	イ	キャバレー、ナイトクラブ等			
	ロ	遊技場、ダンスホール	3	2	1
	ハ	性風俗営業店舗等			
	ニ	カラオケボックス等	1		1
3	イ	待合、料理店	1	1	
	ロ	飲食店	17	14	3
4		百貨店、マーケット、店舗、展示場	58	39	19
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所	43	35	8
	ロ	寄宿舎、下宿、共同住宅	152	122	30
6	イ	病院、診療所、助産所	27	19	8
	ロ	老人短期入所施設、養護老人ホーム等	47	28	19
	ハ	保育所、老人デイサービスセンター等	39	29	10
	ニ	幼稚園、特別支援学校	16	13	3
7		小・中・高等学校、各種学校等	86	63	23
8		図書館、博物館、美術館等	11	9	2
9	イ	蒸気浴場、熱気浴場			
	ロ	イ 以外の公衆浴場	2		2
10		車両の停車場	1		1
11		神社、寺院、教会等	25	24	1
12	イ	工場、作業場	363	281	82
	ロ	映画・テレビスタジオ			
13	イ	自動車車庫、駐車場	18	14	4
	ロ	飛行機等の格納庫			
14		倉庫	270	224	46
15		前項に該当しない事業場	298	221	77
16	イ	特定を含む複合用途防火対象物	82	61	21
	ロ	イ 以外の複合用途防火対象物	21	17	4
17		重要文化財(建造物)	13	9	4
合 計			1,630	1,251	379

2. 消防用設備等設置状況(実態調査の基準)

(令和 2.3.31 現在)

項			用途	設備	消 防 用 設 備 等												
					消 火 設 備					警 報 設 備			避 難 設 備		消 防 用 水	消 火 活 動 上 必 要 な 施 設	
					屋 内 消	ス プ リ ン ク ラ ー	水 噴 霧 等	屋 外 消	動 力 消 防 ポ ン プ	自 火 報	ガ ス 警 報	非 常 警 報	避 難 器 具	誘 導 灯	消 防 用 水	排 煙	送 水
1	イ	劇場、映画館、観覧場等	2				4		5		7						
	ロ	公会堂、集会場	3				26		8	1	30						
2	イ	キャバレー、ナイトクラブ等															
	ロ	遊技場、ダンスホール					3		3	1	3						
	ハ	性風俗営業店舗等															
	ニ	カラオケボックス等															
3	イ	待合、料理店							1	1	1						
	ロ	飲食店					6		11	1	19						
4		百貨店、マーケット、店舗、展示場	6	3			40		21		55						
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所	2				46		13	2	47			1			
	ロ	寄宿舎、下宿、共同住宅	5				32		10	10	4			8			
6	イ	病院、診療所、助産所	2	4			16		6	3	26			2			
	ロ	老人短期入所施設、養護老人ホーム等	1	31			38		2	6	45						
	ハ	保育所、老人デイサービスセンター等	1				32		2	2	34						
	ニ	幼稚園、特別支援学校	1				13		2		8						
7		小・中・高等学校、各種学校等	30				74		6	6	9						
8		図書館、博物館、美術館等	1				5		5	2	8						
9	イ	蒸気浴場、熱気浴場															
	ロ	イ以外の公衆浴場					1		1		2						
10		車両の停車場															
11		神社、寺院、教会等					5		9	1	3						
12	イ	工場、作業場	61		1	28	7	190		3	28	15					
	ロ	映画・テレビスタジオ															
13	イ	自動車車庫、駐車場			2		7										
	ロ	飛行機等の格納庫															
14		倉庫	21			11	2	99			18	2					
15		前項に該当しない事業場	21	1	2	2	3	102		28	7	71					
16	イ	特定を含む複合用途防火対象物	6	4				39		26	8	62	1	1			
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	2			1		8		1	1	2					
17		重要文化財(建造物)						18		1							
合 計			165	43	5	43	14	806		164	52	486	17	1	12		

3. 消防用設備等届出状況

(平成 31.4.1～令和 2.3.31)

種別		区分	着 工 届	設 置 届	検 査 済
消火設備	消 火 器			19	19
	屋 内 消 火 栓		3	3	3
	ス プ リ ン ク ラ ー		1		1
	水 噴 霧 消 火 設 備				
	泡 消 火 設 備				
	二 酸 化 炭 素				
	ハ ロ ゲ ン 化 物		2	2	
	粉 末 消 火 設 備				
	屋 外 消 火 栓		1		
	動 力 消 防 ポ ン プ		2	3	
警報設備	自 動 火 災 報 知 設 備		36	66	36
	ガ ス 漏 れ 火 災 警 報 設 備				
	漏 電 火 災 警 報 器		1	1	
	消 防 機 関 へ 通 報 す る 設 備		4	4	4
	非 常 警 報 設 備		5	8	5
避難設備	避 難 器 具			1	1
	誘 導 灯		13	23	13
	消 防 用 水				
消火活動上 必要な設備	排 煙 設 備				
	連 結 散 水				
	連 結 送 水		1		
	非 常 コ ン セ ン ト				
	無 線 通 信 補 助 設 備				
非常電源	専 用 受 電 設 備				
	自 家 発 電 設 備				
	蓄 電 池 設 備				
合 計			69	130	82

4. 月別各種届出受理件数及び広報活動状況

(平成 31.4.1～令和 2.3.31)

区 分		月 別												計
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
法に基づく届	防火管理者選解任	16	4	14	13	4	2	5	1	2	4	0	6	71
	消 防 計 画	26	9	18	5	4	2	4	1	3	4	0	6	82
	消 防 設 備 点 検 報 告	106	36	50	38	50	25	29	38	52	48	23	26	521
条例に基づく届	防火対象物使用開始	0	5	3	1	1	3	3	1	2	5	2	6	32
	炉、かまど、ボイラー等設置届	4	0	3	1	1	2	1	3	7	2	1	1	26
	変電発電蓄電設備設置届	0	3	2	0	3	2	0	2	2	4	3	1	22
	ネオン管水素ガス等設置届	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	少量危険物等貯蔵取扱届	0	0	2	0	0	1	0	2	4	2	0	1	12
	核燃料物質等貯蔵取扱届	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	火災と紛らわしい行為の届	8	9	5	8	4	10	8	15	15	32	15	14	143
	煙火の打上、仕掛けの届	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	催 物 の 開 催 届	4	0	4	5	2	2	4	3	1	0	1	0	26
	道 路 工 事 の 届	7	9	4	24	10	16	23	19	13	26	11	11	173
広 報 活 動	防 火 映 画 の 上 映	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	避難訓練に関する指導	3	9	6	4	1	6	11	20	11	8	1	0	80
	救急に関する指導	5	9	25	11	4	8	3	7	4	2	9	1	88
	防火に関する指導	0	3	2	1	3	50	5	9	0	8	1	5	87
	操法に関する指導	1	0	0	0	0	1	2	0	0	0	2	1	7
	署 所 内 見 学	1	6	3	1	2	11	7	6	3	1	1	0	42
合 計		181	102	142	113	89	141	105	127	119	146	70	79	1,414

5. 印刷物広報

(平成 31.4.1～令和 2.3.31)

広報紙「とうび119」 (年2回)	41,800 部
-------------------	----------

6. 建築同意工事別処理状況

(平成 31. 4.1～令和 2.3.31)

市町別			工事別							合計	
			新築	増築	改築	移転	修繕	用途変更	模様替		その他
備前市	指導	有									
		無	37	4				1			42
和気町	指導	有									
		無	13								13
合計			50	4				1			55

◎ 危険物

1. 指定数量の倍数別危険物製造等施設数(完成検査済証交付施設)

(令和 2.3.31 現在)

製造所等の別		倍数別							
		5倍以下	5倍～ 10倍	10倍～ 50倍	50倍～ 100倍	100倍～ 150倍	150倍～ 200倍	200倍 以上	総計
製造所		1	1	2	1				5
貯蔵所	屋内	34	16	9	1			3	63
	屋内タンク	12	8	1					21
	屋外タンク	20	15	27	14	3	4		83
	地下タンク	25	10	12	2	1			50
	簡易タンク	5	1						6
	移動タンク	25	4	3					32
	屋外	4	5						9
	小計	126	60	54	18	4	4	3	269
取扱所	営業給油			1	1	8	7	5	22
	自家用給油	2	8	14	2				26
	船舶給油	1		2	3				6
	販売		1	1					2
	一般	24	16	8	2	2	1	2	55
	小計	27	25	26	8	10	8	7	111
合計		153	85	81	26	14	12	10	380

2. 市町別危険物施設数

(令和 2.3.31 現在)

区分	製造所	貯蔵所								取扱所						合計	事業所数
		屋内	屋外タンク	屋内タンク	地下タンク	簡易タンク	移動タンク	屋外	小計	営業給油	自家用給油	船舶給油	一般	販売	小計		
備前市	4	50	66	14	34	6	27	8	209	14	22	6	42	2	86	295	118
和気町	1	13	17	7	16	0	5	1	60	8	4		13		25	85	50
合計	5	63	83	21	50	6	32	9	269	22	26	6	55	2	111	380	168

3. 危険物製造等の許可、完成検査等の数

(平成 31.4.1～令和 2.3.31)

製造所等の別 区分		許 可		完 成 検 査		タンク検査		廃止届
		設 置	変 更	設 置	変 更	水 張	水 圧	
製 造 所								
貯 蔵 所	屋 内	2		2				2
	屋 外 タンク							1
	屋 内 タンク							
	地 下 タンク	1	1	1	1			1
	簡 易 タンク							
	移 動 タンク	1		1				1
	屋 外	1		1				
	小 計	5	1	5	1			5
取 扱 所	営 業 給 油		8		7			
	船 舶 給 油							
	自 家 用 給 油	1	1					2
	販 売							
	一 般	1	2	1	1			2
	小 計	2	11	1	8			4
その他(タンクの製造)						19		
合 計		7	12	6	9	19		9

4. 危険物関係事務処理件数

(平成 31.4.1～令和 2.3.31)

件 名	件 数	件 名	件 数
危険物仮貯蔵仮取扱承認	0	圧縮アセチレンガス等の届	7
危険物製造所等仮使用承認	8	液化石油ガス設備工事届	4
危険物製造所等譲渡引渡届	0	完成検査済証再交付	0
危険物製造所等種類数量変更届	4	危険物製造所等休止再開届	0
危険物製造所等廃止届	9	危険物製造所等軽微な変更届	24
危険物保安監督者選任・解任届	14	危険物製造所等名義変更届	19
予防規定認可	5	毒物・劇物貯蔵届	0
危険物製造所等危険作業届	0		

◎ 防火クラブ及び消防クラブ

1. 婦人防火クラブ

(令和 2.3.31 現在)

ク ラ ブ 名 称	市 町 別	員 数 (人)	結 成 年 月 日
香 登 婦 人 防 火 クラ ブ	備 前 市	4	昭 和 55 年 8 月 4 日
久 々 井 ふ れ あ い レ デ ィ ー ス ク ラ ブ	〃	2	昭 和 56 年 4 月 25 日
井 田 婦 人 防 火 クラ ブ	〃	91	昭 和 62 年 5 月 9 日
大 多 府 婦 人 防 火 クラ ブ	〃	7	昭 和 60 年 11 月 22 日
鴻 島 婦 人 防 火 クラ ブ	〃		平 成 2 年 7 月 1 日
日 生 婦 人 防 火 クラ ブ	〃	5	平 成 18 年 9 月 1 日
合 計		109	

2. 婦人消防隊

ク ラ ブ 名 称	市 町 別	員 数 (人)	結 成 年 月 日
日 室 婦 人 消 防 隊	和 気 町	11	昭 和 54 年 4 月 1 日
合 計		11	

3. 少年消防クラブ

ク ラ ブ 名 称	市 町 別	員 数 (人)	結 成 年 月 日
備 前 蹴 球 少 年 消 防 クラ ブ	備 前 市	20	平 成 16 年 4 月 9 日
寒 河 少 年 消 防 クラ ブ	〃	60	昭 和 62 年 12 月 23 日
日 生 西 小 学 校 少 年 消 防 クラ ブ	〃	67	昭 和 63 年 1 月 19 日
吉 永 小 学 校 少 年 消 防 クラ ブ	〃	97	平 成 29 年 4 月 1 日
い ん べ 緑 の 少 年 消 防 隊	〃		平 成 19 年 7 月 1 日
合 計		244	

4. 幼年消防クラブ

ク ラ ブ 名 称	市 町 別	員 数 (人)	結 成 年 月 日
香 登 保 育 園 幼 年 消 防 クラ ブ	備 前 市	61	昭 和 60 年 7 月 6 日
日 生 幼 年 消 防 クラ ブ	〃	76	昭 和 60 年 7 月 16 日
和 気 に こ に こ 園 幼 年 消 防 クラ ブ	和 気 町	161	平 成 29 年 4 月 1 日
合 計		298	

